

平成 31 年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画（平成 29 年度～平成 32 年度）における財政見通しについて、平成 31 年度当初予算等を踏まえて、ローリング（時点修正）を行いました。

推計に当たっては、計画策定後の制度改正等を踏まえるなど一定の条件の下で推計しました。

1. 歳出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,362	5,377	5,328	5,276	21,343
	うち退職手当	496	513	498	502	2,009
	社会保障費	2,687	2,755	2,972	3,138	11,552
	公債費	2,038	2,078	2,167	2,266	8,549
	税関係交付金等 ※1	1,632	1,572	1,517	1,741	6,462
	その他県民サービス等事業費	4,833	(注) 6,050	5,624	5,626	22,133
歳出合計 ①		16,552	17,832	17,608	18,047	70,039

(注) 企業土地管理局の残余資金の積立金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②	(17)	(113)	(110)	115	115
事務事業の見直し ※2	(17)	(13)	(10)	15	15
執行段階での経費の節減等	—	(100)	(100)	100	100

③取組を踏まえた歳出合計

歳出見通し(①-②)	16,552	17,832	17,608	17,932	69,924
-------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

2. 歳入

①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29決算	H30	H31	H32	計
歳入	県税等 ※1 (地方譲与税を含む)	8,998	9,177	9,231	9,463	36,869
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,974	2,860	2,912	11,731
	県債(臨時財政対策債を除く)	626	695	855	873	3,049
	基金繰入金 ※3	60	67	163	92	382
	財政調整基金	35	39	130	58	262
	県有施設長寿命化等推進基金	25	28	33	34	120
	その他	4,017	(注) 4,919	4,499	4,531	17,966
歳入合計 ③		16,686	17,832	17,608	17,871	69,997

(注) 企業土地管理局の残余資金の繰入金(489億円)を含む。

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④ ※2	(97)	(77)	(61)	61	61
県税徴収率の向上	(10)	(8)	(8)	8	8
未利用県有地等の売却	(19)	(1)	(3)	3	3
決算剰余金の活用	(68)	(68)	(50)	50	50

③取組を踏まえた歳入合計

歳入見通し(③+④)	16,686	17,832	17,608	17,932	70,058
------------	--------	--------	--------	--------	--------

※1 H32年度分の税関係交付金等及び県税等には、地方法人課税における新たな偏在是正措置の詳細が不明なため、この制度改革による影響を見込んでいません。

※2 H29～31年度の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。

※3 H30年度分については、2月補正後の予算額です。H31年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

(参考) 建設地方債等の各年度末における残高の見込

(単位：億円)

H28	H29	H30	H31	H32
14,290	13,864	13,537	13,391	13,292

※建設地方債と退職手当債の合計額

計画策定時点と比較して、堅調な景気を反映して県税等が増加するものの、社会保障費や公債費などの義務的経費や、老朽化が進む県有施設への対応などの財政需要は増加することが見込まれ、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

このため、歳入歳出両面において、引き続き、財政健全化の取組を進め、「持続可能な財政構造の確立」を目指します。